

序章 5

中学校の現場から

調査結果からみえる中学校の現状

東京都中野区立第七中学校校長 宮下 彰

1. 時代のニーズに応じた学校教育目標の言葉

今回の中学校・校長調査において「学校教育目標」に含まれている言葉をすべて選ぶ設問がある。02年調査結果（07年調査では未実施）との比較は1章1節図1-1-2のとおりである。

1章1節図1-1-2の結果をみると、順位の入替えはあるものの8年間で上位5位の言葉に変化はない。とくに、学校教育目標の上位5位に「知育、徳育、体育」の3点が入り入れられていることは、02年調査と比べても同じである。ところで、「知育」にかかわる言葉をみてみると、「自ら学ぶ力 自己学習力」が、02年調査より14.9ポイント減じている。とはいえ今回の調査で46.8%と全体で第5位（02年調査は第3位）であり、「自ら学ぶ力 自己学習力」を生徒に身につけさせることは、今日も学校教育の大きな目標なのである。しかし、今回の調査では、その言葉だけでなく02年調査の第18位から、11.2ポイント増え、36.1%で第7位となった「学力向上 学力定着」の言葉が大きなウエイトを占めてきたことがわかる。

このことは、OECD生徒の学習到達度調査（PISA調査）など国際比較調査結果やさまざまな学力調査の結果をふまえて、生徒の学力を向上させることに力を入れることになってきたためであろう。

また、「徳育」にかかわる言葉では、前回の02年調査より4.1ポイント減じたものの66.7%と前回同様、全体で第1位の「心の教育 豊かな心」と、4.7ポイント減じたものの前回の第5位から第3位となった「思いやり」という2つの言葉が上位を占めている。それ以外にポイントをあげ注目するものに、前回調査より5.8ポイント増加し23.4%の「社会規範 きまり」と、3.3ポイント増加し25.7%の「基本的生活習慣」という言葉がある。さらに「学習習慣」（11.7ポイント増、22.5%）を身につけさせることも増加してきており、8年前の調査より、家庭に

おいて習慣化させるべき内容が、学校で行うように変化してきていることがうかがえる。

このことは、家庭の教育力の低下や保護者の学校への期待感の増加が背景にあると考えられる。このように、学校教育目標の言葉は、その時代や社会の様子などを反映していることがわかる。しかし、目標自体は、今回の調査結果においても「知・徳・体」がしっかりと基盤にある。今後は、各学校において2006年に改正された教育基本法第2条「教育の目標」やそれに基づく「学習指導要領」などをふまえ、理想の生徒像を描き、学校教育目標の見直しや変更がなされていくものと思われる。

2. 教師の多忙化

次に中学校・教員調査の結果をみると、出勤が始業時刻より1時間以上前の教師が40.8%（07年調査36.5%、97年調査17.4%）、退勤は、午後5時を定時の退勤時刻とした場合、2時間以上遅い午後7時以降に退勤する教師が78.9%（07年調査78.9%、97年調査49.9%）である（巻末基礎集計表参照）。そのうち、3時間以上遅い午後8時以降に退勤する教師は40.0%（07年調査39.6%、97年調査16.3%）もいることがわかった。3年前の07年調査とはさほど変化はないが、97年調査と比較すると13年後の2010年の今回調査において出勤時刻が始業の1時間以上前が23.4ポイント増、退勤時刻も午後8時以降が23.7ポイント増であり、97年当時より勤務時間が長くなっている教師がいる様子がわかる。

また、今回初めて調査をした土曜日や日曜日に出勤する日数については、1か月（土日は約8日）で半分の4日以上出勤している教師が69.8%であった（巻末基礎集計表参照）。そのなかでも8日出勤している者が14.6%いる。

これらの調査結果から、忙しい教師の姿がみえてくる。

それでは、なぜ、97年調査時に比べ多忙となってきたのであろうか。

97年調査と07年調査、10年調査時点での大きな違いは、中学校で教える内容を示した学習指導要領が違うことである。97年調査は1989年3月に告示された中学校学習指導要領で教育が行われているときである。07年調査と今回は、1998年12月告示による学習指導要領に基づいての教育であり、「総合的な学習の時間」が新たに加わったのである。つまり、教師は、新しい学習指導要領に基づき教科・道徳・特別活動・選択教科に加え、今までにない「総合的な学習の時間」の指導も行うこととなった。

さらに、同時並行するように学校の小規模化が進んできていることが大きいと考える。小規模化に伴い、1人の教師が、3学年すべての教科授業をみる場面が多くなり、教材研究も、3学年分を行わなければならない状況も出てきたのである。つまり、教師1人の1週間あたりの授業時数は変化しないが、教える内容が以前より多くなったのである。また、2007年4月から「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、LDやADHD、高機能自閉症の生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を行うようになった。しかし、それらに加え、学校でやるべき生徒指導や部活動、各分掌などの仕事量は、少数指導など指導法の工夫により、教師の加配がある場合もあるが、変わらないのが実態である。

これらの状況は、今回実施した教師の悩みに関する調査結果からも読み取ることができる（8章4節図8-4-1）。その結果からは、「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計において、「教材準備の時間が十分にとれない」（81.3%、07年調査83.3%）、「作成しなければならない事務書類が多い」（76.9%、07年調査81.5%）、「特別な支援が必要な生徒への対応が難しい」（76.0%、07年調査：質問項目なし）などがあげられており、教師がそれらの解決や対応に時間をかけていることが推測される。さらに、部活動の顧問をしている教師が07年調査と同じく92.0%、授業時間以外で行う部活動以外の生徒指導に費

やす時間が1時間から2時間の教師が68.2%（07年調査では質問項目なし）との結果が出ている。

生徒の力を引き出し、さらに伸ばすのが教師の役割である。教師が忙しすぎて教材研究などができないことになっては、大変な問題である。教師が教材研究や生徒とのかかわりにじっくりと取り組める勤務状況となるよう、今後、さまざまな改善をしていくことが必要であろう。

3. 生徒の変化

今回、とくに気になることとして、中学校・教員調査の「生徒の変化」がある（6章1節図6-1-2）。結果として、教師が感じる生徒として、数年前と比べて「自己中心的な生徒」（「増えた」66.1%、07年調査75.2%）、「疲れている生徒」（「増えた」60.5%、07年調査：質問項目なし）、「受け身的な生徒」（「増えた」54.5%、07年調査53.7%）、「やる気や自信のない生徒」（アンケートでは「やる気や自信を持っている生徒」として聞いている。そして、「減った」が46.7%、07年調査が43.0%の結果から判断した）などが増えたことである。

また、教員調査で、生徒の進路指導上、「とても困難を感じる」と「やや困難を感じる」を合わせた比率の多いものとして（5章1節図5-1-1）、「進路を決めきれない生徒が多いこと」（68.8%）、「現実味のない進路希望を抱く生徒が多いこと」（59.4%）、「努力しなくても入れる高校を選ぶ生徒が多いこと」（56.6%）があげられており、自分はかけがえのない存在であることなど生徒自身に十分な自己認識の力が身につけていないことがうかがえる。

これらのことは、学校教育の大きな課題である。これらを解決していくには、生徒一人ひとりに自己肯定感を育ませ、自信をもたせることが重要である。2012年度から完全実施となる新学習指導要領を見据え、各学校での意図的・計画的な教育活動の実施に期待したい。